

平成29年度 事務事業点検シート

事務事業名	農業委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	4505001000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	農業委員会事務局				
	款	農林水産業費			連絡先	(078)918-5063			
	項	農業費				自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 27 年度
	目	農業委員会費					根拠法令・要綱等	農地法・農業委員会等に関する法律等	
	事業	農業委員会運営事業						実施方法	直営
施策分野		委託		指定管理					
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内の農地と農業者を対象として、 ①農業生産力の向上と農業経営の合理化を進め、農業者の地位の安定・向上を図る。 ②農地の転用を規制する。 ③農地を効率的に利用する農業者の農地の権利取得を促進し、農地の利用関係を調整する。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	耕作放棄地の解消面積	農地パトロール、農業委員等による指導により、解消された耕作放棄地の面積	平成29年度	ha	0.2
	①農業委員会を毎月開催する。各回の開催にあたり議案審議に伴う現地調査を行う。 ②農地の権利移動 平成27年度 16件 27,444㎡ 平成28年度 19件 11,005㎡ ③農地の転用 平成27年度 222件 165,924㎡ 平成28年度 197件 108,787㎡ ④諸証明 平成27年度 82件 平成28年度 83件 ⑤農地パトロールの実施 平成27年度 10月、11月に実施。昨年度末に遊休農地であった1.7haについては1.5haを解消したが、新たに0.2haの遊休農地が発生した。 平成28年度 8月、9月に実施。昨年度末に遊休農地であった0.4haについては、すべて解消したが、新たに0.2haの遊休農地が発生した。 平成29年度 8月、9月に実施予定。 ⑥事業目標の設定 平成21年度に、農林水産省の指示により事業目標を設定し、これに沿った取組みを行うため「平成21年度の目標及びその達成に向けた活動計画」を策定し、平成22年度以降、計画の点検・評価及び当該年度の計画を策定した。平成28年4月1日農業委員会等に関する法律が改正されたが、それに基づく農林水産省の指示により、平成29年度も当該年度の行動指針たる目標の設定と、前年度の点検・評価を行う。 ⑦今後の取組み ・上記のこと、継続して実施する。 ・農業委員会等に関する法律の改正(平成28年4月1日施行)に伴い、平成29年7月より新たに任命された農地利用最適化推進委員と農業委員が以下のことを連携して行う。 (1) 担い手への農地の集積・集約化。 (2) 耕作放棄地の発生防止・解消。 (3) 新規参入の促進等に伴う現地での調査、指導等。 ・農地管理事務を効率的に遂行するため、農地台帳システムの有効活用を図る。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
27決算	14,067	38,800	52,867	2,054	0	232	50,581				
28当初予算	13,482	38,400	51,882	2,183	0	217	49,482	正規	4.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	12,924	38,400	51,324	2,042	0	217	49,065	再任用	2.00	その他	0.00
29当初予算	12,257	39,200	51,457	1,843	0	215	49,399	任期付	0.00	合計	6.00

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	全国会長大会派遣等旅費	139	旅費	全国会長大会派遣等旅費	232	
交際費	会長交際費	0	交際費	会長交際費	60	
需用費	消耗品費(食糧費を含む)	256	需用費	消耗品費等(食糧費を含む)	525	
委託料	農地台帳システム維持保守料	162	委託料	農地台帳システム維持保守料	162	
その他		417	その他		550	
合計		12,924		合計		12,257

平成29年度 事務事業点検シート

整理番号	4505001000-001	事務事業名	農業委員会運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			27年度	28年度	29年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	耕作放棄地の解消面積	農地パトロール、農業委員等による指導により、 解消された耕作放棄地の面積			1.5 (削減)	0.4 (削減)	0.2 (削減)
		平成29年度	ha	0.2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>①農地法の規定に基づき、農地台帳の正確な記録の確保に努める。</p> <p>②法に基づく任意の業務である農地の利用集積、認定農業者の育成、集落営農の組織化などの農業振興施策については、「平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画」に従って積極的に事業実施をしていく。</p>						